

【臨時レポート】

2025年4月7日
PayPayアセットマネジメント株式会社

当社ファンドの基準価額の変動について

以下の通り、当社が設定・運用するファンドについて、4月7日（月）に基準価額が大きく下落しましたので、ご報告いたします。

ファンド名	4月4日(金) 基準価額	4月7日(月) 基準価額	騰落率
PayPay投信 日経225インデックス	12,568円	11,571円	▲7.9%
PayPay投信AIプラス	17,811円	16,417円	▲7.8%
PayPay投信 NASDAQ100インデックス	16,345円	15,330円	▲6.2%
PayPay投資信託インデックス 世界株式	11,963円	11,258円	▲5.9%
PayPay投資信託インデックス 先進国株式	11,981円	11,275円	▲5.9%
PayPay投資信託インデックス アメリカ株式	15,253円	14,369円	▲5.8%
PayPay投信 NYダウインデックス	17,734円	16,735円	▲5.6%

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

【市場の動向】

トランプ政権が2日に発表した相互関税に対し、4日には中国が報復関税を発表し、欧州連合(EU)も報復措置を検討するなど、貿易戦争の激化による世界的な景気後退のリスクが意識され、株安が加速しています。4日の米国市場では、ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価が前日比2,231ドル安で引け、一日の下げ幅としては史上3番目の大きさとなる大幅安となりました。S&P500種株価指数やNASDAQ総合株価指数などその他の米主要指数もそろって大きく下落したほか、アジア株や欧州株なども広範囲に下落しました。7日の日本時間では日経平均株価が前週末比2,644円安と一日の下げ幅として歴代3位の大幅安となるなど、週明けのアジア時間でも世界同時株安は底入れの兆しが見えない状態です。

為替市場では米ドルが主要通貨に対して売られ、ドル円が149円台から145円台まで下落するなど急速なドル安が進行したことから、外国株に投資するファンドの基準価額にマイナスの影響となりました。

【今後の見通し】

米国発の世界的な株安に歯止めがかからない状況が続いています。4日には、投資家の不安心理を示すVIX指数が45ポイント台まで急上昇するなど、市場の不安定さは一段と増えています。投資家によるリスク資産の圧縮やロスカットに伴う売りが続いており、当面は株価の下値を模索する展開となる可能性があります。また、景気悪化やインフレの影響による企業業績への懸念も広がっており、EUが米国との関税交渉を開始するとの報道もあって、貿易摩擦の行方が市場の注目を集めています。一方で、金融市場の動揺を受けて、主要中央銀行が、景気や市場への配慮を重視した金融政策に転じる可能性もあります。こうした中、グローバル株式市場には押し目買いの動きが入り、市場全体が徐々に落ち着きを取り戻す展開も想定されます。

※ご参考

		4月3日(木)	4月4日(金)	4月7日(月)
TOPIX		2,568.61	2,482.06	2,288.66
	騰落率	-3.1%	-3.4%	-7.8%
日経平均株価		34,735.93	33,780.58	31,136.58
	騰落率	-2.8%	-2.8%	-7.8%
ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価		40,545.93	38,314.86	-
	騰落率	-4.0%	-5.5%	-
NASDAQ100指数		18,521.47	17,397.70	-
	騰落率	-5.4%	-6.1%	-
為替 (米ドル/円)		147.83円	146.03円	145.78円
	騰落率	-1.3%	-1.2%	-0.2%

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

※ 各種指数はBloombergのデータ、為替レートはわが国の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）を基にPayPayアセットマネジメント株式会社が作成。

<本件に関するお問い合わせ先>

PayPayアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第387号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（受付時間：午前9時～午後5時（土日祝・年末年始除く））

電話：0120-580-446

メールアドレス：info@paypay-am.co.jp

◆投資信託に係る重要事項

【投資信託の主なリスク】

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

【投資信託においてお客様にご負担いただく主な費用】

■ 申込み時に直接ご負担いただく費用

- ・ 申込手数料 … 取得価額に3.3%（税抜3.0%）を乗じて得た額を上限とします。

■ 換金時に直接ご負担いただく費用

- ・ 信託財産留保額 … 基準価額に0.3%を乗じて得た額を上限とします。

■ ファンドの保有時に間接的にご負担いただく費用

- ・ 信託報酬 … ファンドの純資産総額に年1.012%（税抜年0.92%）の率を乗じて得た額を上限とします。
※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドの投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

■ その他の費用

- ・ 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。
※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

《ご注意》

前述のリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、当社が運用する公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆本資料のご利用についてのご留意事項

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の補償の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。